

中国と台湾の対話再開

— 海峡兩岸関係の道筋

松本 はる香

● はじめに

近年、中国と台湾の関係は急速に緊密化しつつある。それは二〇〇八年五月の台湾における政権交代によって中国国民党が与党となつて以来、特に顕著なものとなっている。二〇〇八年六月には、凍結状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の兩岸トップ会談が約一〇年ぶりに再開した。それとともに、双方は中国共産党（共産党）と中国国民党（国民党）の政党間の交流等を通じて関係改善を進めつつある。二〇〇九年七月二十七日、中国共産党総書記の胡錦濤は、台湾において改めて次期国民党主席（党首）に選出された馬英九に対して祝電を送って「両党が兩岸関係の平和的發展を引き続き推進して、政治的相互信頼を一段と深め、兩岸同胞のために安定を図り、中華民族の偉大な復興を切り開くことを心から希望する」と伝えた。これに対して、同日中に馬英九は返電のなかで「引き続き両党によって兩岸関係の持続的な発展と繁栄を促進する」という希望を伝えた。このような共産党と国民党の党首同士の間での相互往来は、一九九四年の中国と台湾の分断以来初めての出来事であり、兩岸関係の進展を象徴している。最近では、将来、政党交流の名目で馬英九総統が国民党党首として中国大陸を訪問する可能性さえも取り沙汰されている。本稿は、中国と台湾の実務協議の対話再開を踏まえて、一九九〇年代初頭から今日に至るまでの海峡兩岸関係の進展の道筋を概観するとともに、兩岸関係の今後の行方についても分析を行う。

● 兩岸トップ会談の歴史的経緯

中国と台湾が公式的な実務関係の交流を開始したのは一九九〇年代初頭に遡る。一九九三年四月、中国と台湾の間の民間窓口による初のトップ会談として、シンガポールにおいて汪道涵・海峡兩岸関係協会会長（元上海市長・中国共産党顧問委員会委員）と辜振甫・海峡交流基金会理事長（工商協進会理事長・国民党中央常務委員）との間で会談（第一回汪辜会談）が実現した。ここでは会談の制度化、兩岸の出入境のための公的査証事務処理、郵便物の取扱い等の取り決めに同意がなされた。海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の会談は、民間団体からの参加という形式を取ったものの、実質的には中国と台湾の双方の政府当局関係者が送り込まれ、両者の実務関係を処理するための交流の窓口となった。なお、トップ会談（汪辜会談）と並行して、副会長レベル（唐樹備・海峡兩岸関係協会常務副会長と焦仁和・海峡交流基金会副理事長兼秘書長「唐焦会談」）や各事務レベルの協議等によって実質的な実務関係の交渉も進められた。

中国と台湾の関係を歴史的に振り返れば、一九七九年の米中国交正常化の年に、中国側が「台湾同胞に告げる書」^①のなかで、中国統一の実現と、海峡兩岸の「三通」（通航、通商、通信）の実施を呼び掛けて以降、台湾側は蔣経国政権下で「三不」（交渉せず、接触せず、妥協せず）政策の立場を取ってきた。このため中国と台湾



南京で行われた第3回陳江会談で握手する陳雲林・海峡兩岸関係協会会長(右)と江丙坤・海峡交流基金会理事長(左)
(2009年4月26日) (写真提供:ロイター/アフロ)

の間には公式的な外交ルートが長年存在してこなかったものの、人的往来は徐々に進みつつあった。特に、一九八七年の台湾における戒厳令解除以降、台湾住民の親族訪問目的の中国大陸渡航に対する限定的許可を皮切りとして、一九九〇年には台湾からの商用目的の中国訪問も解禁された。それによって観光も含めて中国を訪問する台湾人も急激に増加したのである。ただし、人的往来が進んだとは言え、中国人が台湾へ入境することは依然として厳しく制限されていた。

中国と台湾の間の人的往来が進むにつれて必然的に懸案も増加した。たとえば、一九九四年三月には浙江省杭州市において台湾人観光客二四名が遊覧船上で海賊に襲撃されて殺害されるという千島湖事件が起こった。このように中国と台湾の間には、台湾人の中国大陸における安全確保や合法的権益保護問題をはじめとして、兩岸の出入境に関する事務処理、ハイジャック犯や密航者等の犯罪者の送還問題等をめぐる実務問題の早急な処理という様々な課題が浮上しつつあったのである。このような懸案事項が兩岸関係における実務協議の進展を事実上後押ししたと言えよう。

その一方で、一九七九年の「台湾同胞に告げる書」の発表以来、中国側は、統一交渉の途を切り開くことを望んできたため、台湾人の中国訪問には積極的に受け入れる姿勢を見せた。当時、兩岸関係における実務協議の対話の開始について中国の江沢民国家主席(当時)は「海峡兩岸関係の発展の歴史的第一歩である」と述べた。また、一九九五年一月には江沢民政権の初の台湾政策を示す八項目の提案(「江八点」)^②が出された。このなかでは、「一つの中国」の原則の重要性が改めて強調されるとともに、海峡兩岸の平和的統一交渉の実現に向けて、首脳同士の相互訪問を行う等の提案もなされた。また、「平和的統一の実現に努め、中国人同士は戦わない」という立場ではあるが、「台湾独立」に対する武力行使の

可能性は放棄しないことが明言された。

これに対して、一九九五年四月には台湾の李登輝総統(当時)によって、「江八点」に対する回答として、六項目の提案(「李六点」)^③が行われた。このなかでは、「兩岸分裂の現実のもとに、中国統一を追求する」ことが強調されるとともに、中国の武力行使の放棄の要求がなされたため、中国と台湾双方の言い分は平行線上を辿ることになった。

なお、一九九〇年代半ば頃までの時期の中国と台湾は公式的な窓口による兩岸交流に加えて、非公式的な様々なルートを通じて接触を模索していたという憶測も一部に流れている。だが、その一方で、この時期に中国と台湾の間では、いわゆる「国際空間」の拡大をめぐる外交上のせめぎ合いが繰り返られていたのも事実である。当時、台湾の首脳は「実務外交」と称して、国際舞台における台湾の活動領域を拡大することを目指す外交攻勢を仕掛けていた。一九九一年には、台湾は「チャイニーズ・タイペイ」という一地域の資格で、中国や香港とともにAPECへの同時加盟を実現した。それとともに、台湾は中国大陸への貿易依存を抑制するために、近隣の東南アジア地域において、対ASEAN投資を促進する「南向政策」を展開した。他方、これに対抗するかたちで、中国は東南アジア諸国をはじめとする周辺諸国との二国間関係の強化をはじめとして、後にはARF(ASEAN地域フォーラム)やSCO(上海協力機構)といった、地域の多国間協議にも積極的に参加する動きを見せて、台湾の「国際空間」からの排除を図ったのである。やがて中国はそれらの国際協議の場で、参加メンバーを主権国家に極限すべきであるという強い姿勢を示すようになった^④。

その後、中国と台湾の交流の窓口を閉ざすことになった決定的な出来事が、一九九五年六月の台湾の李登輝総統のコーネル大学同窓会への参加を名目とした米国訪問であった。これが中国側の強い反発を招き、兩岸交流の窓口を通じた実務協議の対話は約二年半にわたって事実上停止状態へと追い込まれた。それとともに、各レベルの実務協議も凍結されることになった。特に、台湾に対する抗議の

表明として、李登輝訪米後から翌年三月の台湾総統選挙の時期に至るまで、中国が台湾近海の公海上においてミサイル発射・実弾演習を断続的に実施した。それに対して、アメリカは台湾近海に空母二隻を派遣して中国側の動きを牽制したことから、台湾海峡における緊張が高まった。しかし、中国側の威圧的な行動は、却って李登輝の総統選挙における圧勝という結果を後押ししたのみならず、台湾の民主的な選挙に対して、中国が不当な軍事的圧力をかけたという印象を国際社会に強く残す結果となった。李登輝訪米後、中国側は两岸交流の対話の窓口の停止の責任は台湾側にあるとして批判を続けた。これにより两岸交流の実務協議の対話の道筋は一時的に閉ざされることになったものの、海運における「通航」の試験的な解禁等の特定分野の两岸往来は続いた^⑤。だが、两岸交流の対話の窓口が本格的に再開するまでにはさらさらばらくの時間を要することになった。

その後の中国においては、一九九七年二月に鄧小平が死去するとともに、同年七月には香港返還を無事達成した。新しい中国の指導者として江沢民が全権を掌握しつつあるなかで、中国の次なる政治的課題として、台湾の統一問題が重要なものとして浮上してきた。とりわけ、先の台湾の総統選挙における中国の威圧的な行動が却って国際社会の支持を失うという意図せざる結果をもたらしたことから、台湾をめぐる統一問題に着手するためには国際環境を整える必要があった。

その第一歩として中国は米中関係の改善に着手した^⑥。一九九七年一〇月には江沢民国家主席がアメリカを訪問するとともに、翌年六月にはクリントン大統領（当時）が中国を訪問した。米中首脳間の相互訪問を通じて、中国はアメリカとの間に「三つのノー政策」、すなわち、①「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」を支持しない、②台湾独立を支持しない、③主権国家が参加する国際機関への台湾加入を支持しない、という公式的な支持表明を引き出すことに成功した^⑦。さらに、米国首脳訪中時の米中共同記者会見において、クリントン大統領は「两岸の建設的な対話の再開と两岸交流

の拡大を期待するとともに、两岸関係の当事者同士の交渉によるできるだけ早い平和的な解決を求めると表明した。これは、两岸対話の再開へ向けて米国政府の支持を取り付けたことを意味した。米中関係の改善を糸口とした两岸関係の促進という外交的布石を中国が打つことによって、台湾側はそれに応じざるを得ない状況に事実上追い込まれることになったのである。

中国がアメリカとの関係改善に着手しつつあるなかで、一九九七年一月、汪道涵は注目すべき発言を行った。すなわち、「(汪辜)会談の実現を非常に希望している。重要なのはどのような方式で、何を話し合うかだ。第一回会談で好ましい雰囲気が生まれたが、李登輝訪米で状況が悪化して两岸関係は冷却化した。『一つの中国』の前提の下に、まず敵対状態を解消した後には两岸の直接三通を開始するのが人民の利益と希望にかなっている。(中略)：かつて鄧小平同志は『一つの中国』の原則のもとで何を話してもよい、と語ったが、このなかには国名、国旗問題も含まれる。『一つの中国』とは中華人民共和国でもなければ、中華民国でもない。两岸の同胞が共に統一を成し遂げた中国である^⑧と述べた。これは、いわゆる「一個中国、各自表述」(「一中各表」)の内容に共通するものであった。これに関して言えば、一九九二年一〇月に海峡兩岸関係協会と海峡交流基金が、翌年四月の两岸トップ汪辜会談の開催に向けて、香港において事務協議を行った際、台湾側から、两岸対話に臨むにあたって「『一つの中国』の定義については、中国と台湾それぞれに異なる点があることを互いに認知すべきである」(「一個中国、各自表述」という提案がなされた^⑨。これに対して、一月に中国側からの回答として「海峡兩岸の事務的な協議においては、『一つの中国』の政治的意味や定義の問題には踏み込まない」という約束が交わされたと言われている^⑩。これは「九二共識」とも呼ばれ、中国と台湾の実務協議の対話の基礎となっている。汪道涵は两岸対話の再開の「呼び水」として、改めて「一中各表」を提起したとも言えよう。

一九九七年一月、中国側は焦仁和・海峡交流基金秘書長に対

関連年表 I 兩岸実務協議をめぐる主な出来事

* 〈 〉の囲みは実務協議を指す

《1993年 4月	第1回汪辜会談（於：シンガポール）
《1994年 2月	第1回唐焦会談（於：北京）
1994年 3月	中国において千島湖事件が発生、台湾人観光客多数殺害
《1994年 8月	第2回唐焦会談（於：台北）
1995年 1月	江沢民が「江八点」を提案
《1995年 1月	第3回唐焦会談（於：北京）
1995年 4月	李登輝が「李六点」を提案
《1995年 5月	第4回唐焦会談（於：台北）
1995年 6月	李登輝が米国コーネル大学訪問 → ※兩岸実務協議凍結
1995年 7月	中国が東シナ海公海上でミサイル発射訓練を実施（～8月）
1996年 3月	台湾において初の直接民選総統選挙で国民党の李登輝が当選 中国が台湾近海でミサイル発射訓練、人民解放軍が海・空軍軍事演習を実施
1997年 2月	中国の指導者鄧小平が死去
1997年 7月	香港返還
1997年 10月	江沢民が訪米、クリントン米国大統領と会談
1998年 3月	ナイ元国防次官補が「三つのノー政策」を『ワシントン・ポスト』に寄稿
1998年 6月	クリントン大統領が中国を訪問、江沢民と会談、「三つのノー政策」を発表
《1998年 10月	第2回汪辜会談（於：上海）》、辜振甫が江沢民、銭其琛と北京で会談
1999年 7月	李登輝総統が「二国論」を提起 → ※兩岸実務協議再凍結
2000年 3月	台湾における総統選挙で民進党の陳水扁が当選
2001年 1月	陳水扁政権が「小三通」を開始
2002年 8月	陳水扁総統が「一辺一国」を提起
2003年 1月	春節直行チャーター便が中国と台湾の間で初就航
2004年 3月	台湾における総統選挙で民進党の陳水扁が僅差で再当選
2005年 3月	中国が「反国家分裂法」を制定
2005年 1月	辜振甫（海峡兩岸関係協会会長）死去
2005年 12月	汪道涵（海峡交流基金会理事長）死去

（出所）年表：筆者作成。

して中国訪問を招請する内容の書簡を送った。だが、台湾側が辜振甫・海峡交流基金会理事長の訪中を希望するという逆提案を行ったため、実現を見ることはなかった。それでもなお、中国側は積極的に台湾側に対して訪中の招請を続けた。やがて、翌年二月には、中国側が今度は辜振甫・海峡交流基金会理事長に対して中国訪問を招請する書簡を改めて送ったことから、兩岸トップ会談が再始動する気運が一気に高まることになった。これを受けて、一九九八年一月一日、上海において第二回汪辜会談が五年ぶりに実施されるこ

とになった。

当初、辜振甫理事長の中国訪問は非公式訪問、参観目的と位置づけられていたものの、実際には汪辜会談に加えて、北京においては釣魚台迎賓館で江沢民・中国共産党総書記や、統一問題担当の銭其琛副総理（当時）との間で会談が実施されたことから、結果的には政治色な色彩を強く帯びることになった。中国側が「一つの中国」の原則に基づいて、統一交渉を含めた政治協議に踏み切ることを強く求めたのに対して、台湾側はあくまでも現状維持を優先させるとともに、実務協議の本格的な再開することを望んだため、双方の温度差が強く浮き彫りとなった。特に、銭其琛との会談では、当初の予想以上に政治的色彩が強くなった中国訪問に対して、辜振甫が言わば「巻き返し」を図るといふ意味合いもあつてか、再三にわたって「中華民国の主権」を強調したため、会談は完全に平行線を辿る結果となった。

中国と台湾の間では第三回汪辜会談において、汪道涵が翌春に台湾を訪問するという約束が交わされた。だが、間もなく中国側は次回汪辜会談の位置づけを政治協議の場にすべきであるとしてその主張をひるがえした。一九九八年一月、唐樹備・海峡兩岸関係協会常務副会長が記者会見上、兩岸対話の促進が必要であるとした上で、「中国と台湾の間の政治協議、或いはその準備協議に進展があるまで、汪道涵会長は台湾を訪問しない。現時点で重要なことは、政治、経済協議に向けた準備を行うことである」と強調したのである。前述の通り、中国はアメリカに対しても兩岸対話の再開をめぐる支持を既に取り付けていたことから、兩岸対話の促進はもはや必然的状况となっていたが、その時機を捉えて、さらに政治協議への格上げを迫るといふ攻勢を掛けたのである。こうして現状維持を望む台湾はいよいよ袋小路に追い込まれることになったのである。

しかし、台湾側からは、翌一九九九年七月に李登輝総統によって、中国と台湾の関係は「国家と国家の関係であり、少なくとも特殊な国と国との関係だ」とする、いわゆる「二国論」が提起された。「一つの中国」という大原則を突き崩しかねない「二国論」に対して、

中国側からは「国家分裂を試みる李登輝は歴史の罪人である」といった強い反駁が直ぐさま加えられた。これにより兩岸関係は急速に冷却化して、汪辜会談は再び中止へと追い込まれたのである。だが、これは李登輝政権が下した一つの決断であり、その時点では中国との政治協議には応じられないという、台湾側の回答であったと言えよう。

やがて、二〇〇〇年五月に台湾の政権交代によって民主進歩党(民進黨)の陳水扁政権が誕生したが、兩岸交流は限定的に推移した。だが、二〇〇二年八月に陳水扁が提起した「中国と台湾は『一辺一国』(それぞれ一つの国)である」という言葉に象徴されるように、独立志向の強い民進黨政権下においては、中国と台湾の間の距離は容易に縮まることなかった。やがて、陳水扁は新憲法制定や国号改称の可能性をはじめとして、国家統一委員会や国家統一綱領の廃止等、自らの主権を強く打ち出す方針を次々と打ち出したため、兩岸対話の再開はさらに遠のくことになったのである。これに対して、二〇〇五年三月、中国は台湾の独立に「非平和的手段」を採ることを合法化するという内容を含む、「反国家分裂法」を制定して台湾を強く牽制したことから、兩岸関係は冷却化の一途を辿った。

それでもなお、政権発足当初の陳水扁政権は中国との関係改善や経済交流に着手する姿勢を見せた。たとえば、二〇〇一年一月には金門島、馬祖島地区と中国福建省との間で「小三通」が開始された。しかし、当初は台湾の同地区に半年以上居住している住民に限定される等、極めて限定的なものにとどまった。また、二〇〇三年一月には春節(旧正月)における直行チャーター便の初運航が実施されたことを皮切りにして、徐々に直行便の便数が拡充されていった^⑧。なお、「小三通」の実施や直行チャーター便の運航は、中国側からの要請というよりは、むしろ、輸送コスト削減を望む台湾の経済界をはじめとして、野党国民党等からの要求の声を反映して実現したものであった。すなわち、中国と台湾の対話が始まったばかりの一九九〇年代初頭とは状況が大きく異なり、いまや市場として急成長を続ける中国大陸との経済的交流を求める声は台湾において確実に高まりつつあったのである。だが、前述のような兩岸関係の冷却

化にともない、兩岸交流の進展も減速していった。やがて、二〇〇五年一月には辜振甫が、二月には汪道涵が相次いでこの世を去ったことから、汪辜会談を一つの軸として展開してきた海峡兩岸関係の一つの時代が幕を閉じたのである。中国と台湾の実務協議は事実上凍結状態が続き、兩岸交流の接点は、空運や海運分野の業界団体や、二〇〇五年頃より急速に急接近しつつあった共産党と国民党の政党ルートへと移行したのである。

●新たな兩岸トップ会談の展開

中国と台湾の間の次の世代における新たなトップ会談は、中国では江沢民から胡錦濤へと指導者が交代するとともに、台湾では民進黨から国民党へと政権交代が行われた後に開始されることになった。なお、新たなトップ会談の実現に向けた布石として、二〇〇五年以降の中国と台湾の交流がごく限られていた時期に、共産党と国民党の間では政党の交流を通じて接触が既に始められていた。国民党は二〇〇四年三月の総統選挙において政権与党の座の奪還を再び逃したものの、連戦・国民党主席(当時)の訪中の実現に向けた準備のために、二〇〇五年三月には江丙坤・国民党副主席(当時)を団長とする国民党の代表団が中国の公式訪問を行って、陳雲林・國務院台湾事務弁公室主任(当時)と事前協議を行った。やがて二〇〇五年四月には連戦の「平和の旅」と称する中国訪問が実現して、北京においては胡錦濤総書記との会談が行われた。会談後の共産党と国民党の共同コミュニケによれば、①「九二共通認識」に基づき、中断している対話再開を促進すること、②敵対状態を終結して、平和協定の締結の促進と、軍事相互信頼メカニズムの構築すること、③「三通」実現等の経済交流の強化、④世界保健機関(WHO)参加等の台湾の国際活動に関する協議を促進すること、⑤国共両党間の定期交流メカニズムを構築すること、の五項目において合意がなされた。

特に、台湾における連戦の訪中の意味合いに関して言えば、総統選挙において僅差で敗れた国民党が、民進黨政権下で兩岸関係が冷

却化するなかで、新しい対中国路線を打ち出して巻き返しを図ろうとするといった党内事情が色濃く反映されることになった。さらに言えば、必ずしも台湾における総意や戦略もないままに、中国の懐に飛び込んでいく連戦の姿は、李登輝総統がかつて掲げた、中国との交流は「戒急用忍」（急がず忍耐強く）の姿勢とは大きく異なり、さらながら中国に併呑されていく無防備な台湾といった危うい将来像とも重なり合った。しかし、同合意の内容そのものは、事実上その後の兩岸関係の推移を方向づける一つの重要な指標となった。連戦の訪中を契機として、その後、中国と台湾の間に兩岸経済貿易文化フォーラムが、二〇〇六年四月（第二回・北京）、一〇月（第二回・博鳌「ボアオ」）、二〇〇七年四月（第三回・北京）、二〇〇八年二月（第四回・上海）、さらには、国民党が政権を奪還した後の二〇〇九年七月（第五回・長沙）にも開催された。同フォーラムには数多くの経済人や有識者等が集められ、中国と台湾の接近の喧伝がなされるとともに、兩岸経済交流の拡大に向けた協議が行われた。なお、国民党政権掌握後は、トップ会談が事実上政府間協議として実施され、かつ政党間等でも直接的な交流の機会が増加していることから、近年台湾においては「ファースト・トラック」の多元化が見られるなかで、同フォーラムは「セカンド・トラック」としての役割を果たしつつある。

二〇〇八年五月に台湾において馬英九が台湾総統に就任した後、中国と台湾の交流は一気に加速した。同年五月二〇日の台湾における第二二代総統就任演説において、馬英九新総統は兩岸関係に関して「統一せず、独立せず、武力行使を許さず」の理念に立ち台湾海峡の現状を維持します。一九九二年に兩岸は「一個中国、各自表述」のコンセンサスに達しました。この「九二共通認識」の基礎の上に、一刻も早く協議を再開するように改めて申し上げます。…（中略）…これからわれわれは大陸と台湾の国際空間や兩岸の平和協定について協議を進めていかなければなりません。台湾は安全、繁栄だけではなく、尊厳を求めています。大陸が国際社会において台湾に対する圧力をやめてこそ、初めて兩岸関係が安定して前向きに発展できるのです…（中略）…兩岸は海峡と国際社会において和解

休戦しなければなりません」と表明した。馬英九は総統就任演説のなかで選挙戦中に掲げてきた、いわゆる「新三不政策」（統一せず、独立せず、戦争せず）を掲げるとともに、在任中は兩岸関係の現状維持をはかることを改めて明言した。さらに、「九二共通認識」に基づいて兩岸の対話再開を呼び掛けるとともに、平和協定の締結と和解休戦を目指すことを示した。

馬英九の正式な総統就任を前にして、四月二日には蕭萬長・兩岸共同市場協会理事長・次期副総統が、四月三〇日には連戦・国民党名誉主席が相次いで中国を訪問して胡錦濤と会談を行った。さらに、総統就任後の五月二六日には呉伯雄・国民党主席（当時）が中国を訪問した。同月二八日には北京の人民大会堂において共産党と国民党の現党首という立場で会談を行った胡錦濤と呉伯雄は、「九二共通認識」に基づいて、凍結状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会の協議を早期に再開することで一致した。

五月二〇日の台湾における馬英九総統就任を境にして、兩岸関係の人事改編も加速した。同月二六日には江丙坤・国民党副主席が海峡交流基金會理事長に就任した。さらに、六月三日には、海峡兩岸関係協会の理事会において、國務院台湾事務弁公室主任の陳雲林が新しい会長に選出されるとともに、その後任として、外交部党委書記・元駐日大使の王毅が就任したことが判明した。

やがて六月一二日には、北京において新たな中台トップ会談が陳雲林・海峡兩岸関係協会会長（前國務院台湾事務弁公室主任）と江丙坤・海峡交流基金會理事長（元国民党副主席）の新体制のもとで開催された（陳江会談）。今日に至るまでに陳江会談は、二〇〇八年六月、二〇〇八年一月、二〇〇九年四月の合計三回実施されてきた（二〇〇九年一月一日現在）。二〇〇九年の二月下旬には台中において第四回目の会談が開催される予定である。各会談における主な合意内容は以下の通りである。

◎第一回陳江会談（二〇〇八年六月・北京）——①中台直行チャーター便の週末運行開始、②中国人観光客の台湾訪問解禁（一日

関連年表Ⅱ 馬英九総統当選後の兩岸関係

2008年 3月22日	台湾における総統選挙で国民党の馬英九が当選
2008年 4月12日	次期副総統蕭萬長が訪中、博鳌アジアフォーラムに参加、胡錦涛と会談
2008年 4月30日	国民党名誉主席の連戦が訪中、胡錦涛と会談
2008年 5月20日	馬英九総統就任、新政権発足
2008年 5月28日	国民党主席の呉伯雄が訪中、胡錦涛総書記と会談
2008年 6月12日	兩岸窓口機関の新トップによる第1回陳江会談が北京で10年ぶりに開催
2008年 7月 4日	中台直行チャーター便の週末運行開始
2008年10月21日	海峡兩岸関係協会副会長の張銘清が台南訪問中に暴行被害
2008年11月 4日	第2回陳江会談が台北で開催、市内で抗議運動発生
2008年11月17日	APECにおいて胡錦涛と連戦が会談
2008年12月15日	中国と台湾の三通（通信、通商、通航の直接交流）が実現
2008年12月23日	中国から台湾へ寄贈されたパンダが到着
2008年12月31日	「台湾同胞に告げる書」発表30周年記念座談会で胡錦涛が「胡六点」を提案
2009年 3月 5日	第11期全人代第2回会議政治活動報告で温家宝が兩岸の平和協定締結に言及
2009年 4月26日	第3回陳江会談が南京で開催
2009年 4月28日	WHOが年次総会へ台湾を「中華台北」としてオブザーバー参加を招請
2009年 5月14日	中国国務院が「台湾海峡西岸経済区」の建設を提案
2009年 5月26日	国民党呉伯雄主席が訪中、胡錦涛国家主席と会談
2009年 7月27日	馬英九が国民党主席に選出、胡錦涛が祝電
2009年10月07日	台湾の故宮博物院で中国と台湾の合同展覧会開催
2009年11月14日	APECにおいて胡錦涛と連戦が会談

（出所）年表：筆者作成。

三〇〇〇人枠）等。

◎第二回陳江会談（二〇〇八年一月・台北）——①中台直行チャーター便を全日運行に拡大。海運の拡大、②直接の郵便の往来開始、③食の安全問題等。

◎第三回陳江会談（二〇〇九年四月・南京）——①中台直行チャーター便の定期便化と大幅増便、②犯罪捜査・司法協力等、③金融分野（主として銀行、証券、保険等）の相互参入に向けた覚書（MOU）の締結等の準備、④

中国の対台湾直接投資に向けた準備等。

中国と台湾の交流が加速するなかで、従来の「小三通」から、第二回陳江会談後の二〇〇八年一二月には本格的な「三通」が開始した。これによって特に空運、海運の分野における飛躍的な兩岸交流の拡大が見られた。空運に関しては、第一回会談によって、中台直行チャーター便が週各一八便、双方合計三六便の週末運航が決定されて、やがては第二回会談を経て、週一〇八便の全日運航へと拡大された。さらに、第三回会談後によって、直行チャーター便の定期便化と週二七〇便への大幅増便が決定された。海運に関しては、台湾の

一一港、中国の六三港が開放された。

また、中国と台湾の交流拡大によって、中国は「国際空間」における台湾の活動についても、未だ限定的とは言うものの柔軟な姿勢を見せつつある。たとえば、二〇〇三年の新型肺炎（SARS）の流行を契機として、台湾は世界保健機構（WHO）の年次総会（WHA）参加を強く求めてきたが、再三にわたって中国の反対によって退けられていた。だが、近年の兩岸関係の進展によって、二〇〇九年四月にはWHOが初めて台湾に年次総会へのオブザーバー参加を招請した^⑤。勿論この決定を中国側は支持したのである。

さらに、目下のところ中国と台湾は両者の自由貿易協定（FTA）構想に関わる、関税引き下げを軸とした兩岸経済協力枠組協議（ECFA）の実現に向けての討議を模索中である。今後のECFAの締結も視野に入れて、二〇〇九年七月には中国の対台湾直接投資を限定的に解禁した。同年一月半ばには、金融分野の相互参入に向けた覚書（MOU）の調印も実現した。ECFAの推進をめぐる背景には、「東アジア共同体」構想の実現に向けて経済統合が進みつつあるアジア太平洋地域の情勢が密接に関わっている。特に、二〇〇九年一月にはASEAN6カ国と中国との間の関税の原則撤廃が決定しており、中国と台湾の間の貿易に対するマイナス影響の懸念から、ECFAによって兩岸貿易の関税引き下げを行おうとするものである。なお、第三回陳江会談後、次回の予定議題のなかにECFAは入れられなかったが、二〇〇九年一月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会談においては、胡錦涛と連戦の間でECFAの締結に向けて年内に正式交渉に入ることで一応のところ一致した。だが、交渉の進展の可能性は依然不透明である。

●むすびに

近年、中国と台湾の実務協議が本格的に開始されたが、現在のところは兩岸の経済交流の拡大が主題となっている。これに関して、二〇〇九年五月一四日、中国国務院は台湾に面した福建省に「台湾海峡西岸経済区」という新しい経済特区を建設して、兩岸の経済交

流・協力の先行実験区域とするべきであるという提案を行った。それによれば、同地区は台湾の対岸に位置して、北に長江デルタ、南に珠江デルタが連なる中国沿岸経済ベルトの重要な一部を成すことになるという構想を中国側は描いている^⑥。

兩岸対話の現状は目下のところ「先談経済、後談政治」（まずは経済問題を先に討議して、政治問題の討議は後回しにする）である^⑦。だが、これはあくまでも台湾側が望む対話の在り方であって、経済問題の後に、政治問題に必ずや踏み込むことが中国側の真意であることは明らかである。二〇〇八年一月二三日、胡錦濤が「台湾同胞に告げる書」発表三〇周年記念座談会において、六項目の提案（胡六点）を行い、「一つの中国」原則の遵守をはじめとして、経済協力の拡大や実務協議の推進、人的往来の強化と多分野における交流の拡大のみならず、敵対状態の終結と平和協定の締結等呼び掛けた。このなかで、胡錦濤は重ねて「われわれは『一つの中国』の原則を基礎に、協議によって兩岸の敵対状態を正式に終わらせ、和平合意を目指し、兩岸関係の平和的發展の枠組みを構築するように呼び掛ける」と謳った。さらに、二〇〇九年三月五日の第一期全国人民代表大会（全人代）における温家宝の政治活動報告のなかにおいても「兩岸の政治、軍事問題を検討して、敵対状態の終了と和平の合意のための環境を整えることを願っている」として平和協定の締結に関して改めて言及がなされた^⑧。

中国と台湾の間の平和協定の将来像については未だ明らかではない^⑨。だが、平和協定の締結そのものについて国際社会の支持を得ることはそれほど困難ではないであろう。このため近い将来、中国は兩岸交流の拡大と国際社会の支持を足掛かりに、平和協定をめぐる協議を皮切りとして、統一へ向けた政治協議に持ち込もうとする可能性がむしろ高まっている。平和協定に対する台湾側の姿勢について言えば、二〇〇八年五月の馬英九の就任演説が示すように、同協定の締結自体には賛成の立場を取っている。だが、平和協定の実現には政治協議が必然的に伴うのが予想されることから、現時点では慎重な姿勢を見せている。これに関して、二〇〇八年二月、海峡交

流基金会理事長の江丙坤は東京都内における記者会見のなかで「現在の兩岸対話は」台湾の主権問題を棚上げした状態で行っており、政治問題を話し合うのは時期尚早である」と述べた^⑩。さらに、二〇〇九年四月、馬英九総統は日本の新聞社のインタビューのなかで「現在のところは平和協定には着手しないが、時機が来たら我々の主張を打ち出す」という趣旨の見解を示すとともに、胡錦濤主席との会談の可能性については「中国と台湾の関係の発展が、台湾の人々にとって有利になれば、平和協定を結ぶ正当性が出てきて人々の支持を得られる。だが時機はまだ早い」と明言した^⑪。

現在のところ、台湾住民の大部分は、台湾自身の将来について「現状維持」を望んでいる。行政院大陸委員会の調査によれば、近年の中国と台湾の接近とはうらはらに、台湾の「現状維持」を望む住民が年々増える一方で、中国との統一を希望する住民はむしろ減少傾向にある^⑫。これは「三通」の解禁をはじめとして、ECFAや平和協定の実現のための模索等の兩岸交流の機会が増加しているもの、台湾の人心は必ずしも中国大陆の方向を向いていないことを顕著に示している。また、二〇〇八年一月には海峡兩岸関係協会の張銘清・副会長が学術交流の目的で台南を訪問した際、地元の民進黨市議が率いる集団から暴行を受け、急遽帰国するという事件が起こった。さらに、同年一月に台北で開催された第二回陳江会談においては、台北市中心街の会場周辺で会談開催の反対者による大規模な抗議運動が繰り広げられた。これらが示すように、兩岸関係の進展に対する台湾における一部の民進黨支持者層の反発は依然として根強いのである。

このような台湾側の情勢を踏まえて、馬英九政権が「現状維持」という方針の変更を行わない可能性が高いことについては中国側もある程度予想しているようだ。これに関して「馬英九は」兩岸交渉を再開し、敵対状態を終結させ、平和協定を結ぶなどと繰り返し宣伝している。これらは選挙文句ではあるが、本心でもあり、兩岸関係が劇的に変化して、新たな局面が表れる可能性がある。しかし、兩岸が直ちに統一することはないと見る必要がある…（中略）…台

湾には独立勢力が依然として存在し、台湾独立思想の毒が回った『深緑』の大衆が依然として存在し、兩岸関係の改善を妨げる抵抗勢力が依然として相当数いることから決して甘く見てはならない。たとえ馬英九が政権の座についても、兩岸が直ちに統一することはないと見る必要がある」という中国側の論説も見られる^②。さらに、台湾海峡の「現状維持」の解釈については、「馬英九の兩岸政策の基本の『統一せず、独立せず、武力行使せず』という主張は、ある種の『現状維持』の主張である…(中略)…だが、『現状維持』とは相対的なものである(傍点筆者付記)とした上で「政治の現状維持をはかるときの主要な方法は兩岸の和平協定の締結である」という中国側独自の論理の飛躍が見られるのは興味深い^③。これは兩岸対話の方向性を見極めるために、言わば「観測気球」的に発表されたものと見るべきであるが、「現状維持」について中国側が独自の解釈を見せ初めている傾向を示すものとして注目される。今後、政治協議を躊躇する台湾に対して、「国際先遣」の拡大の限定的容認やミサイル削減の可能性^④、E C F Aにおける台湾優遇措置等の様々な形での譲歩を示した上で、中国側が平和協定の実現を目指して、統一交渉へ持ち込むためにさらなる攻勢を掛けてくることもあり得る。

中国と台湾の対話再開によって、かつてのような一触即発の軍事衝突といった危険性は低くなっている。だが、最近の新疆ウイグル自治区の動乱に対して「平和的發展においても拳を強く握りしめていなければならない」^⑤という言葉にも象徴されるように、国家分裂の動きに対しては強い態度で臨むという中国政府の姿勢は依然として不変であることも事実である。中国と台湾の対話再開による華々しい友好演出の裏で、中国の台湾に対する統一攻勢はむしろ強まっていると言えよう。

(まづもと) はるか／アジア経済研究所東アジア研究グループ)

- ① 全国人民代表大会常務委員会台湾同胞書『人民日報』海外版、一九九七年一月一日。
- ② 江沢民在新春茶話会上發表重要講話「提出八項目看法主張推進祖國和平統一」『人民日報』海外版、一九九五年一月三日。
- ③ 總統府發言人室「中華民國李登輝總統國家統一委員會講話一九九五年四月八日」。
- ④ 同時期における中国の多國間外交については、松本はる香「冷戦後における中国の多國間外交の展開」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジ研選書一七、現代中国分析シリーズ二、日本貿易振興機構アジア経済研究所、二〇〇九年、一三〇～一三四ページを参照。
- ⑤ 池上寛「三通解禁後の台湾と中国における空運と海運の変化」『アジ研ワールド・トレンド』No.162、二〇〇九年三月、四四～四五ページ。
- ⑥ Nancy Bernkopf Tucker, *Sprati Talk: Initial States-Taiwan Relations and the Crisis with China*, (Cambridge, Massachusetts and London, England, 2009) pp.233-236.
- ⑦ 米中間「三つの政策」(Three Noes Policy)の言わば理論的基盤となったのが、クリントン大統領訪問を前にして、ジョセフ・ナイ元国防次官補が『ワシントン・ポスト』に寄稿した論説であった。Joseph S. Nye, Jr., "A Taiwan Deal," *The Washington Post*, March 8, 1998.
- ⑧ 江道涵新解釈一個中国——共同締造一個的中国『中国時報』一九九七年一月十七日。
- ⑨ 台湾における「一つの中国」の意味合いの変化についての分析として、松本はる香「台湾の民主化過程における「一つの中国」の変容」『東亜』第四〇八号、霞山会、二〇〇一年、六一～八三ページを参照。
- ⑩ 兩岸同意各以口頭表述一個中国原則『中国時報』一九九二年一月一日。
- ⑪ *China Daily*, December 26, 1998.
- ⑫ 李総統——兩岸問題不在統獨而在制度『中央日報』一九九九年七月一日。
- ⑬ 竹内孝之「馬英九政権の経済外交」『東亜』No.491、二〇〇八年八月号、二六～二八ページ。
- ⑭ 中華民國總統府「中華民國第一任總統馬英九先生就職演說」(二〇〇八年五月三日)。http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/showspeak.php?_section=12&_rec-No=129 (二〇〇九年二月一日アクセス)。
- ⑮ 竹内孝之「評価が分かれた台湾のWHO参加」『東亜』No.507、二〇〇九年九月号、七〇～八〇ページ。
- ⑯ 國務院總理温家宝主持召開國務院常務會議「關於支持福建省加快建设西岸經濟区的若干意見」『人民日報』海外版、二〇〇九年五月一日。
- ⑰ 『東京新聞』二〇〇八年二月六日。
- ⑱ 「十一」全國人大二次會議開幕『人民日報』海外版、二〇〇九年三月六日。
- ⑲ 将来の中国と台湾の平和協定の在り方についての研究として、Philip C. Saunders and Scott L. Kastner, "Bridge over Troubled Water?: Envisioning a China-Taiwan Peace Agreement," *International Security*, Vol. 33, No. 4 (Spring 2009), pp.87-114 を参照。
- ⑳ 『日経新聞』二〇〇八年二月六日。
- ㉑ 『毎日新聞』二〇〇九年四月三日。
- ㉒ 行政院大陸委員會「民衆對当前兩岸關係之看法」http://www.mae.gov.tw/clasp?xItem=53919&rtid=632&mp= (二〇〇九年一月一日アクセス)。
- ㉓ 方焯「馬英九將走甚麼道路」『鏡報』二〇〇八年五月号、五六～五九ページ。
- ㉔ 方焯「台海「現状維持」解析」『鏡報』二〇〇八年五月号、五六～五九ページ。
- ㉕ 胡锦涛撤台對台導彈内情『亞洲週刊』第二期、二〇〇九年一月一日、第二三卷第二期、二一～三三ページを参照。なお、二〇〇八年五月下旬の呉伯雄・國民黨主席の訪中の際に中国側が対台湾短距離離道ミサイルの削減の可能性について言及したことが台湾において報じられた。「呉伯雄——中国應大幅減少飛彈展示善意」『中国時報』二〇〇八年六月二日。
- ㉖ 陳群「和平發展也須撥緊拳頭」『大公報』二〇〇九年七月八日。